



2025年3月期 第3四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2025年1月29日

2025年3月期
第3四半期業績

前年同期比二桁増収増益 過去最高売上高・営業利益
- 高成長牽引サービスが牽引し収益貢献

2025年3月期
通期業績予想

通期業績予想に向けて進捗好調
- 第2四半期からのリカーリング拡大継続、
プロフェッショナルサービスも進捗好調

Agenda

- 2025年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

- 2025年3月期 第3四半期業績概要

- サービス別概況

- 認証・セキュリティサービス

- プラットフォームサービス

- 2025年3月期 通期業績予想

- Appendix

前年同期比で二桁増収増益、過去最高の第3四半期売上高・営業利益

売上高前年同期比 14.8%増 **5,308** 百万円 営業利益前年同期比 39.5%増 **968** 百万円

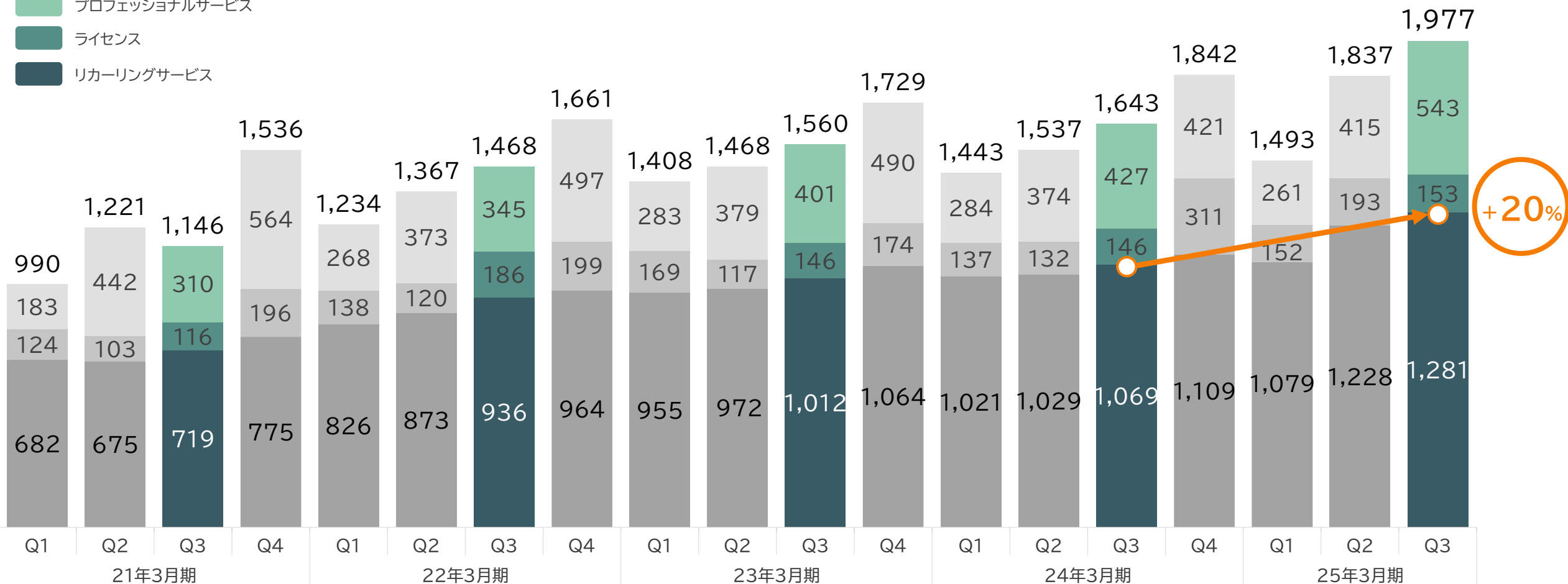
(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期(9か月累計)	2025年3月期 第3四半期(9か月累計)	前年同期比
売上高	4,624	5,308	+14.8%
営業利益	694	968	+39.5%
経常利益	695	989	+42.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	461	704	+52.5%
EBITDA	1,143	1,381	+20.8%

Q3リカーリング売上高 大幅伸長

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)

- プロフェッショナルサービス
- ライセンス
- リカーリングサービス



季節変動性：Q4はサーバー証明書など契約金額を一括計上する取引が集中

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サービス別 売上高実績(9か月累計)

- 認証・セキュリティ 高成長牽引サービス iTrust伸長しリカーリングが積み上がり増収、プロフェッショナルサービスの大型案件受注
- プラットフォーム CentOS7延長サポート収益貢献継続し大幅増収、EMLinuxサポート倍増、セキュリティコンサル伸長

(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期(9か月累計)		2025年3月期 第3四半期(9か月累計)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティ サービス	2,841	61.4%	2,947	55.5%	105	+3.7%
プラットフォーム サービス	1,783	38.6%	2,361	44.5%	577	+32.4%
売上高合計	4,624	100%	5,308	100%	683	+14.8%

- 2025年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

高成長牽引サービスiTrust成長しリカーリング伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス 売上高 (取引形態別)	24年3月期 第3四半期 (9か月累計)	25年3月期 第3四半期 (9か月累計)	前年同期比
リカーリングサービス	2,353	2,436	+3.5%
ライセンス	115	115	△0.2%
プロフェッショナルサービス	372	395	+6.1%
売上高合計	2,841	2,947	+3.7%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスのiTrustは、金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスで伸長し前年同期比22.2%増
(前年同期比32.4%増:前年同期の一過性要因※除外の場合)

- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス伸長

- SureServerは顧客契約形態変更の影響等で減収

プロフェッショナルサービス

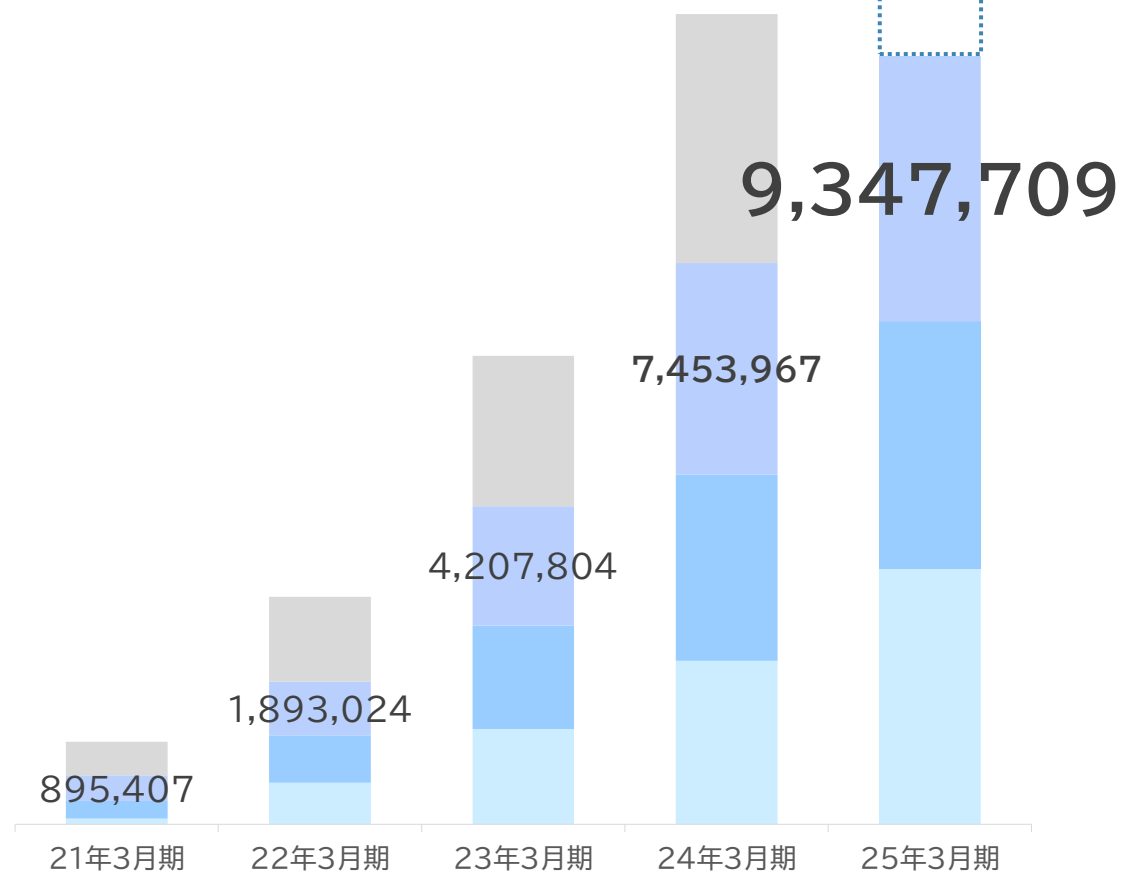
- 法務省によるシステム更改に係る設計・開発及びシステム移行業務受注し、計画前倒しで収益貢献

※24年3月期 第2四半期及び、第3四半期に特定の自治体の給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認の一過性のトランザクション増加要因

iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)

■ Q1 ■ Q2 ■ Q3 ■ Q4



利用件数 **934万件**/四半期

前年同期比 **1.3倍**

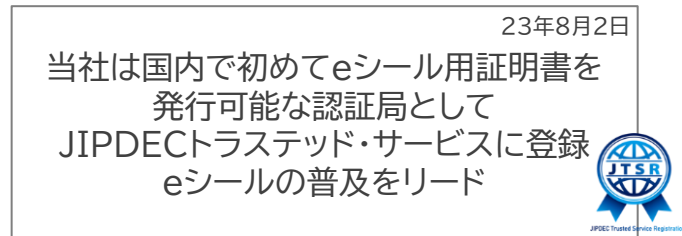
圧倒的実績を有するトラストサービス

※ 2024年12月末時点自社調べ

iTrust(eシール)の利用範囲の拡大に向けた取り組み

eシールのニーズ高まる

「eシールに係る指針」※で
総務省はeシールの認定制度を創設し
運用開始予定

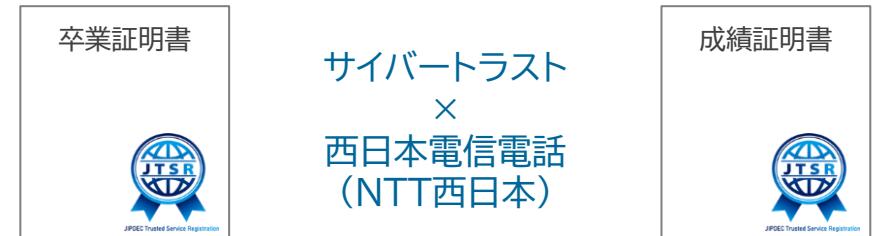


これまでの継続的な当社取り組みが
市場動向や顧客ニーズと適合し
トランザクション増加見込み

※：(総務省)eシールに係る指針

文教市場での採用事例

NTT西日本提供の「証明書発行サービス」に
おける証明書オンライン送付機能に
「iTrust eシール用証明書」が採用



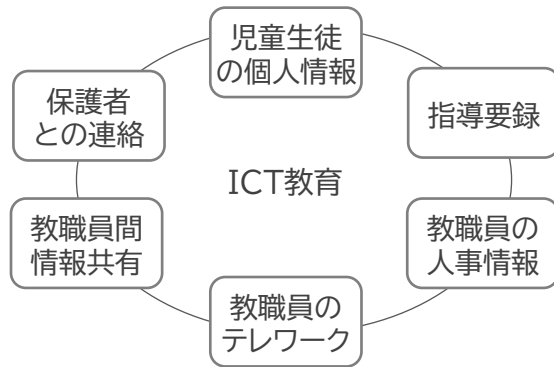
エンタープライズ市場に加え文教市場に
においてもeシールの利用範囲拡大で
トランザクション増加見込み

PR：サイバートラストの「iTrust eシール用証明書」が、NTT西日本の証明書発行サービスに採用

デバイスIDの利用範囲の拡大に向けた取り組み

GIGAスクール構想下での校務DXのニーズ拡大

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」※で
文部科学省は特定の情報資産へアクセスする際に
端末認証や多要素認証を必須化する流れ



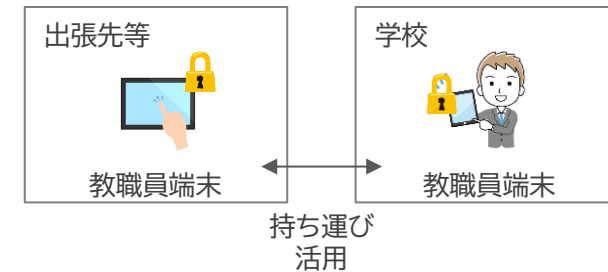
これまでの継続的な当社取り組みが
市場動向や顧客ニーズと適合し
ライセンス増加

※：(文部科学省)教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
(文部科学省)GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～
(文部科学省)働き方改革の実現・教育活動の高度化に向けた次世代校務DXウェビナー

文教市場での採用事例

東京都荒川区の
NEXT GIGAの教育ICT基盤に
端末認証サービス「デバイスID」が採用

サイバートラスト × 内田洋行



文教市場のDX化が加速し
パートナー企業における利用範囲拡大で
ライセンス増加

PR：東京都荒川区のNEXT GIGAの教育ICT基盤の強固なアクセス制御に、サイバートラストの端末認証サービスが採用

- 2025年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

CentOS延長サポートの収益貢献継続し大幅増収

(単位：百万円)

プラットフォーム サービス 売上高 (取引形態別)	24年3月期 第3四半期 (9か月累計)	25年3月期 第3四半期 (9か月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	766	1,151	+50.2%
ライセンス	301	384	+27.5%
プロフェッショナル サービス	714	824	+15.4%
売上高合計	1,783	2,361	+32.4%

リカーリングサービス

- CentOS延長サポートは第2四半期までに獲得した案件を中心に第3四半期も収益貢献し大幅伸長
- 次の成長に向けCentOS延長サポートの顧客に対してAlmaLinuxなどのクロスセル提案継続
- EMLinuxサポートは自動車および重要インフラである医療・通信を中心に採用拡大し倍増

ライセンス

- CloudLinux社と連携して提供したCentOS延長サポートなどによりライセンス伸長
 - 第2四半期にライセンス大幅伸長
 - 第3四半期も新規案件獲得し伸長

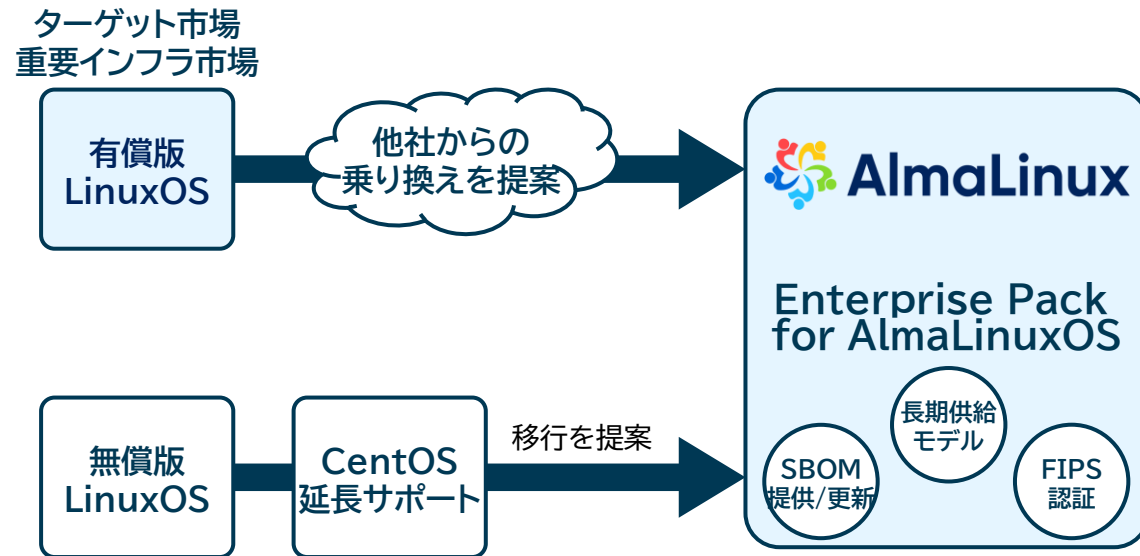
プロフェッショナルサービス

- 国際安全基準に関するセキュリティコンサル伸長

AlmaLinuxの利用範囲の拡大に向けた取り組み

重要インフラ市場での顧客層拡大

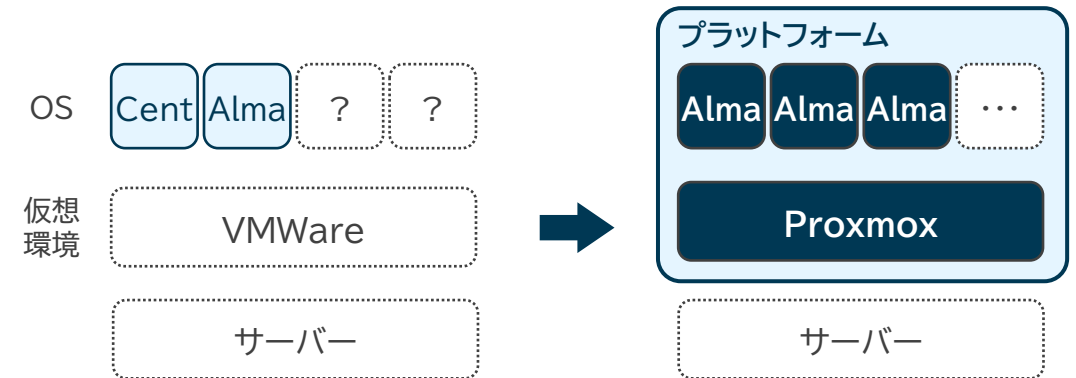
※ 2025年3月期 第2四半期 決算説明資料(P16)より



有償版LinuxOSを利用中の
重要インフラ事業者に向け
乗り換え先として新サービスを提案

仮想環境からサポートを提供

Linux/OSSの仮想化プラットフォームである
「Proxmox VE※」を活用した
国内市場向けサービス提供でアクシス社と協業



仮想環境を含めた
プラットフォームの対応領域拡充により
AlmaLinuxサポートの契約が拡大

■ EMLinuxの利用範囲の拡大に向けた取り組み

国際安全基準に関わる基準・法規制への対応

※ 2025年3月期 第2四半期 決算説明資料(P17)より

脆弱性管理、長期サポートが求められる機器での
新規採用・既存顧客の横展開

国内外の法規制

経済安全保障推進法、
欧州CRAなど

New!

欧州サイバーレジリエンス法
2027年12月 全面施行

各産業の サイバーセキュリティ ガイドライン

New!

経産省IoT機器向け
ラベリング制度
2025年3月施行

端末機器へのサイバーセキュリティ対策

- ・ 脆弱性管理
 - ・ 長期サポート
 - ・ SBOM対応
- 必要

これまでの継続的な当社取り組みが
市場動向や顧客ニーズと適合し
着実に採用数が増加

注力施策

重要インフラ関連機器、産業制御機器、
モビリティ関連※を中心に
収益拡大に向けて集中的に施策を展開

1. セキュリティサービスの強化

EMLinux採用につながる SBOMコンサルや
脆弱性調査など新たなセキュリティサービスを提供

2. 顧客サプライチェーンへの展開

既存顧客の他事業部に対し横展開
半導体メーカー等のパートナーと連携し共同セミナー開催
サプライチェーン企業に向けて販売拡大

2つの注力施策を
集中的に展開し収益化加速

※ 自動車に加え農建機、その他搬送機など自動化が進む移動車全般

- 2025年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2025年3月期 通期業績予想
- Appendix

通期業績予想に向けて進捗好調

第2四半期からのリカーリング拡大継続、プロフェッショナルサービスも進捗好調

単位:百万円	24年3月期	25年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,466	7,200	+733	+11.3%
営業利益	1,112	1,300	+187	+16.9%
営業利益率(%)	17.2	18.1	—	—
経常利益	1,121	1,300	+178	+15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	860	+341	+65.8%
EBITDA	1,716	2,039	+323	+18.8%

2025年3月期の期初配当予想は、安定配当を継続
1株当たり 17円50銭 を予想

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2024年3月期実績		17円50銭
2025年3月期予想	0円00銭	17円50銭

資本効率の向上と経営環境の変化に応じた 機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得

当社は、2025年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しましたので、お知らせいたします

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	128,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.57%)
(3)	株式の取得価額の総額	375,296,000円(上限)
(4)	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付
(5)	取得結果の公表	2025年1月30日午前8時45分の取引終了後に取得結果を 公表する。

- 2025年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2025年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

【参考】 サービス区分変更前の3サービスにおける取引形態別売上

単位(百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期 第3四半期 (9か月累計)	2025年3月期 第3四半期 (9か月累計)	増減額	増減率(%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	115	115	△0	△0.2
	プロフェッショナルサービス	372	395	22	6.1
	リカーリングサービス	2,353	2,436	83	3.5
	小計	2,841	2,947	105	3.7
Linux/OSSサービス	ライセンス	226	351	124	55.1
	プロフェッショナルサービス	108	75	△33	△30.5
	リカーリングサービス	703	991	288	41.0
	小計	1,037	1,418	380	36.6
IoTサービス	ライセンス	75	33	△41	△55.9
	プロフェッショナルサービス	606	749	142	23.6
	リカーリングサービス	63	160	96	152.1
	小計	745	943	197	26.5
売上合計		4,624	5,308	683	14.8
全社	ライセンス	417	499	82	19.8
	プロフェッショナルサービス	1,087	1,220	132	12.2
	リカーリングサービス	3,120	3,588	468	15.0

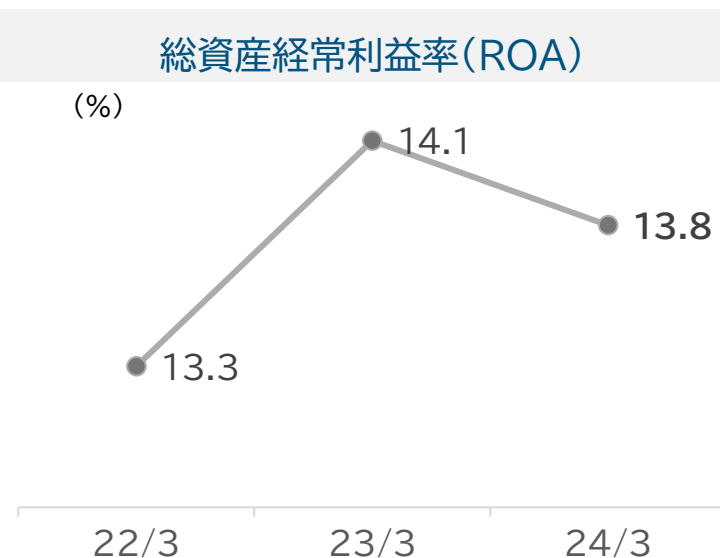
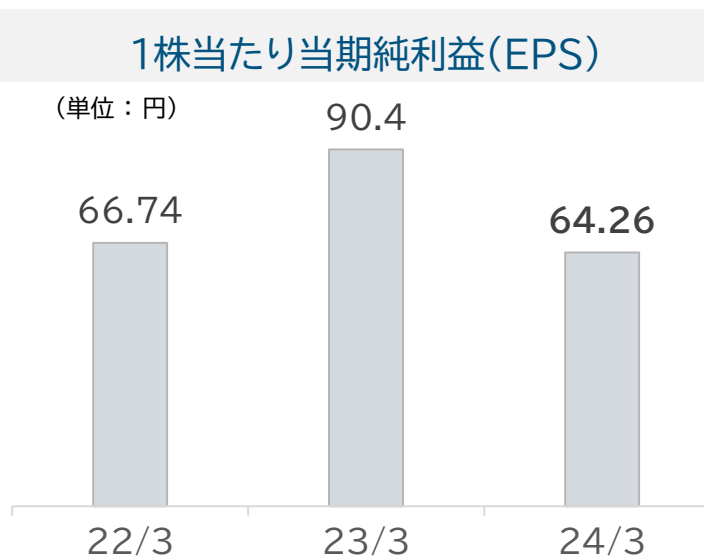
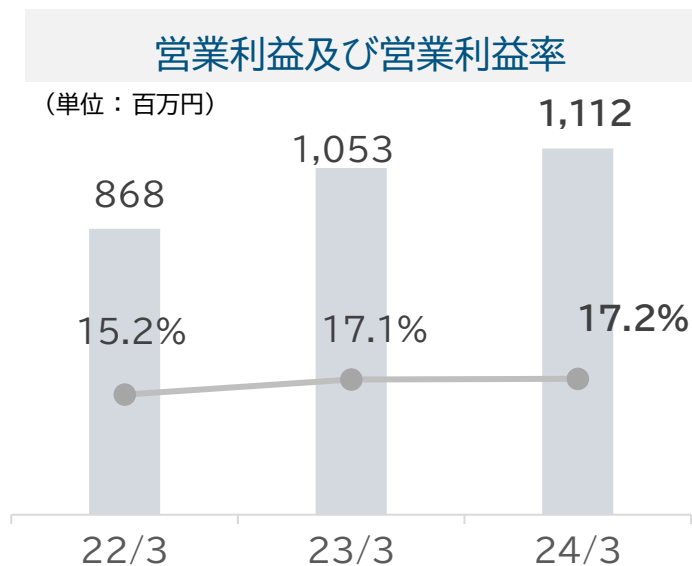
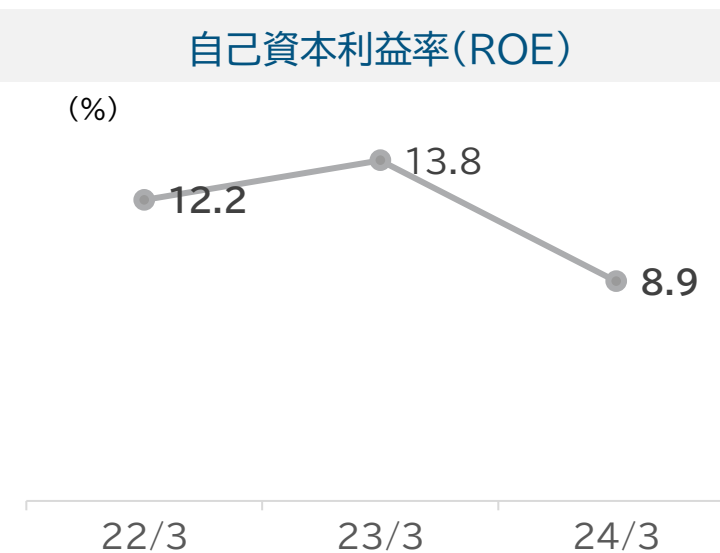
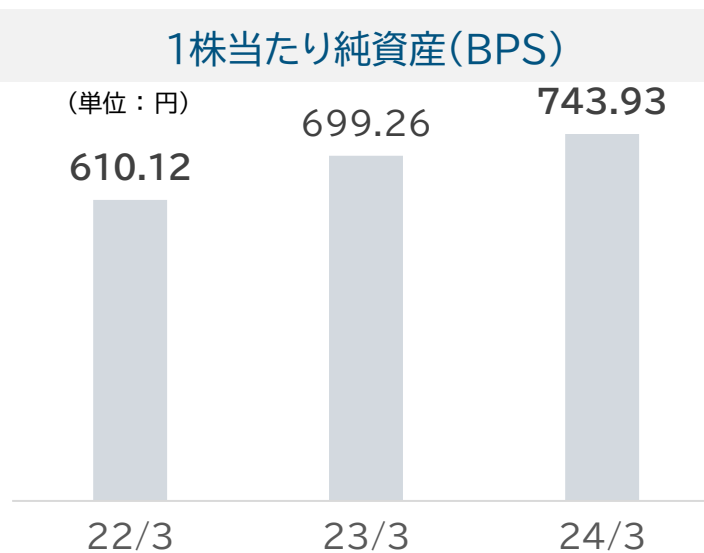
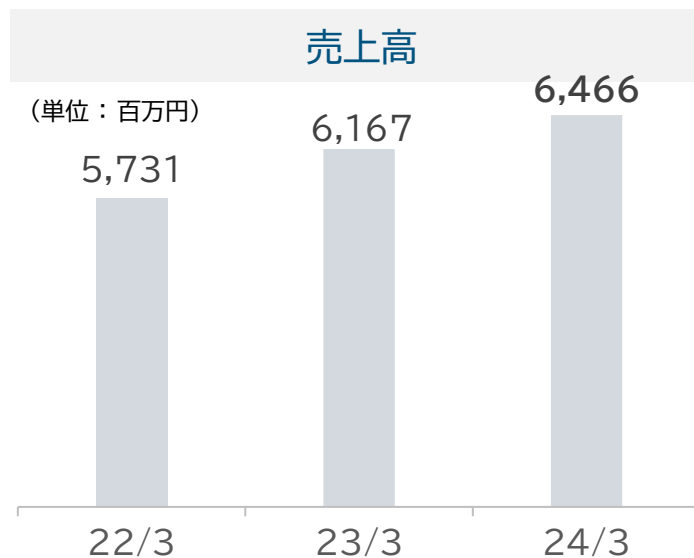
連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

連結業績	2023年3月期	2024年3月期	増減額
売上高	6,167	6,466	+298
認証・セキュリティサービス	3,543	3,943	+399
ライセンス	155	158	+3
プロフェッショナルサービス	448	598	+149
リカーリングサービス	2,939	3,186	+247
プラットフォームサービス	2,624	2,523	△101
ライセンス	451	405	△46
プロフェッショナルサービス	1,106	1,075	△31
リカーリングサービス	1,065	1,042	△23
売上原価	3,281	3,414	+132
売上総利益	2,886	3,052	+166
販売費及び一般管理費	1,832	1,940	+107
営業利益	1,053	1,112	+58

(単位:百万円)	2023年3月末	2024年3月末	増減額	増減率
流動資産	5,401	6,181	+779	+14.4%
(現金預金)	4,366	4,891	+525	+12.0%
(受取手形、売掛金及び契約資産)	878	1,068	+190	+21.7%
固定資産	2,465	2,235	△229	△9.3%
(ソフトウェア)	980	592	△387	△39.6%
(ソフトウェア仮勘定)	368	425	+56	+15.5%
資産合計	7,868	8,417	+548	+7.0%

負債	2,243	2,384	+141	+6.3%
(流動負債)	1,705	1,841	+135	+7.9%
(契約負債)	766	810	+44	+5.8%
純資産	5,625	6,032	+407	+7.2%
(株主資本)	5,619	6,025	+405	+7.2%
(資本金)	806	820	+13	+1.7%
(利益剰余金)	2,773	3,151	+378	+13.6%
負債純資産合計	7,868	8,417	+548	+7.0%



会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子 社外取締役 石田 佳久
資本金	829,548千円 （2024年9月末時点）
主な株主 (2024年9月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 五味大輔 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 株式会社NTTデータ THE BANK OF NEW YORK 133595 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部） 上田八木短資株式会社

事業内容	■ 認証・セキュリティサービス ■ プラットフォームサービス ・サーバーソリューション ・IoT組込みソリューション
関係会社 (2024年9月末時点)	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社 その他1社
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ

2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス株式会社)を存続会社とする旧サイバートラスト株式会社の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト株式会社」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス株式会社を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル株式会社、日本電気株式会社を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社及び韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー株式会社(現SBテクノロジー株式会社)が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー株式会社(現SBテクノロジー株式会社)、旧サイバートラスト株式会社と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト株式会社を吸収合併し、商号をサイバートラスト株式会社に変更
2018年08月	本社を東京都港区に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株式会社との事業提携を目的とし、リネオホールディングス株式会社の株式の一部を取得し、リネオホールディングス株式会社を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ株式会社とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株式会社との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス株式会社の株式の全てを取得し、リネオホールディングス株式会社及びリネオソリューションズ株式会社を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス株式会社を精算結了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings, Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現SBテクノロジー(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- 認証・セキュリティサービス、プラットフォームサービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3 年度で A~D の 2 項目以上達成
A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
D: おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90% 以上
- ◆ 電子契約率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 印刷物削減: 2030 年までに 2022 年度比で 50% 削減

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上） 多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに 100%達成 印刷物削減:2030年までに 2022年度比で 50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指標		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体（人）	222	230	233
	社員数：男性（人）	172	177	181
	社員数：女性（人）	50	53	52
	女性比率（%）	22.5	23.0	22.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率（%）	9.1	10.5	10.3
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率（%）	15.0	28.6	50.0
採用における正社員に占める女性比率	比率（%）	—	11.8	0
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	—	9.4	10.4
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	3.83	3.83(64)	68

(注)2024年3月期よりスコアの集計形式が変わっております。なお、同一集計方法による2023年3月期のスコアは括弧内に記載のとおりであり、2024年3月期は良化しております。

リーダーシップチーム



代表取締役会長

眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

CBXO

最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993 年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。
Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011 年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017 年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌 2018 年代表取締役社長、2023 年に代表取締役会長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事、
コンピュータソフトウェア著作権協会理事。



代表取締役社長
北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996 年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTO などを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー(現:SB テクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長、2023 年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役
石田 佳久

Yoshihisa Ishida



常勤社外監査役
飯野 幹子
Mikiko Iino



監査役
松本 隆
Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫
Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano
事業開発・渉外担当



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani
CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員
吉田 淳

Jun Yoshida
OSS事業本部
OSS技術統括担当



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura
PKI事業本部



執行役員室長
岸田 茂晴

Shigeharu Kishida
グローバル事業推進室



執行役員
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki
OSS事業本部
OSS事業開発担当



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta

セールスマーケティング本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama

OSS事業本部



執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji

経営企画本部

事業概要

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の
新社会基盤

安心・安全なデジタル社会

安心・安全なデジタル社会を実現する トラストサービス を提供

認証・セキュリティ

電子認証の専門性

国内最長の電子認証局運用実績

国際的監査規格適合・認定取得



プラットフォーム

Linux/OSS の専門性

ITインフラを支える国際標準OS

国際安全基準対応の組み込みOS

デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、
認証・セキュリティサービス

現実社会の 証明書

運転免許証

パスポート

印鑑証明書



デジタル社会の 証明書

電子証明書

電子的本人確認や電子署名



サーバー証明書
(SureServer)

ウェブサイトの実在性
 SureServer Prime

デバイス証明書
(デバイスID)

業務利用許可端末の認証

ユーザー証明書

従業員・会員などの認証

iTrustサービス

電子取引の信頼性を担保

- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

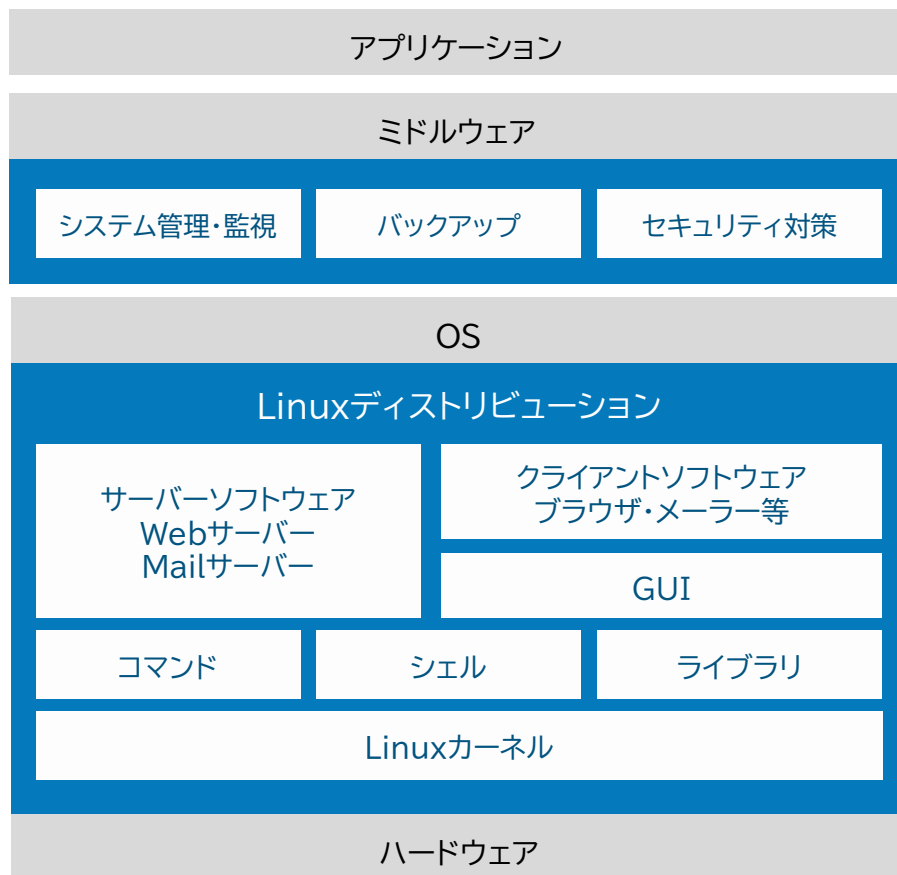
行政 が 保証

書面や郵送などでの手続き

電子認証局 が 保証

申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を25年以上に渡り運営

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

*航空管制システム、産業機器、通信インフラ 自動車など

10年以上の長期サポートに対応

*OSSコミュニティでのサポートは5～6年で終了

*生産、販売終了から5～9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

国際安全基準レベルのセキュリティ対応と長期利用を実現

*軽量・高応答性・簡単導入の組込みLinux向けサイバーセキュリティ対策

*システムの堅牢性や SBOM 活用によるトレーサビリティ(追跡可能性)の確保

組込み Linux 脆弱性調査

*組込み Linux 製品に影響する脆弱性情報(CVE)を検査・対策

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、 当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、 利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス



用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応することまた、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名）
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust（eシール）
【 プラットフォーム 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 認証 ・ セキュリティ 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 プラットフォーム 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

Linux/OSS



Red Hat社のソース公開変更に対する AlmaLinux開発継続宣言と サイバートラスト社の対応



CentOS延長サポートの紹介

国際規格



サプライチェーンにおけるセキュリティ対策 ～なぜ国際標準への準拠が求められるのか～



暗号モジュールに関わるセキュリティ規格 FIPS140-3

入門AlmaLinux



ゼロから分かる AlmaLinux



第 1 章 Linux の基礎知識



第 2 章 AlmaLinux でできること



第 3 章 AlmaLinux の準備と導入

プレスリリース一覧（2025年3月期 第3四半期～）

10.09



サイバートラストと理経が協業し「Meta Quest」シリーズのセキュリティを強化

10.17



サイバートラスト、SBOM を利用した脆弱性管理を実現する「MIRACLE Vul Hammer」最新版を提供開始

10.21



サイバートラスト、AlmaLinux に SBOM 対応の独自機能を追加した「Enterprise Pack for AlmaLinux」を提供開始

10.30



サイバートラストの「iTrust eシール用証明書」が、NTT 西日本の証明書発行サービスに採用

10.30



東京都荒川区の NEXT GIGA の教育 ICT 基盤の強固なアクセス制御に、サイバートラストの端末認証サービスが採用

11.19



安心安全なエッジAIの開発・実装に向けて 組込み Linux のオプション「EMLinux for Edge AI」を提供開始

11.22



Recept とサイバートラスト、e シールを活用して Verifiable Credentials (デジタル証明書)の信頼性向上を実証

12.11



サイバートラスト、デジタル庁のデジタル認証アプリを利用した本人確認を容易に実現する SDK を提供開始

12.23



仮想化プラットフォーム Proxmox VE を活用した日本市場向けサービスの提供でサイバートラストとアクシスが協業

01.06



サイバートラスト株式会社 2025年 年頭のご挨拶

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。

VMwareおよびVMwareの製品名は、Broadcom Inc.の米国および各国での商標または登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を